

ブロードバンド・オープンモデル実証実験の実施について(案)

1 自治体の行政改革モデル検証

- Webによる行革可能性検証(400団体程度を目途)
- 実運用試験(ネットワークセキュリティ検証を含む5～10団体程度)

2 地域課題解決支援システムの検証

- 小・中学校教員の業務支援
(宮古島市教育委員会と調整中。教員数400人程度)
- チャレンジドへのトップ技能修得機会の提供
(全国10箇所程度で双方向オンライン開催)
- 医療統計情報分散共有ネットワークの構築

1 ブロードバンド・オープンモデルによる 自治体の行政改革モデル検証

- Webによる行革可能性検証
- 実運用試験

自治体の行政改革モデル検証①

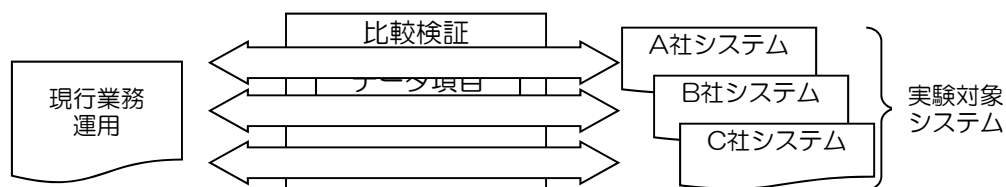
(Webによる行革可能性検証)

1 対象業務

住民税、住民基本台帳、介護保険、国民健康保険、財務会計、文書管理 等

2 業務の事前検証

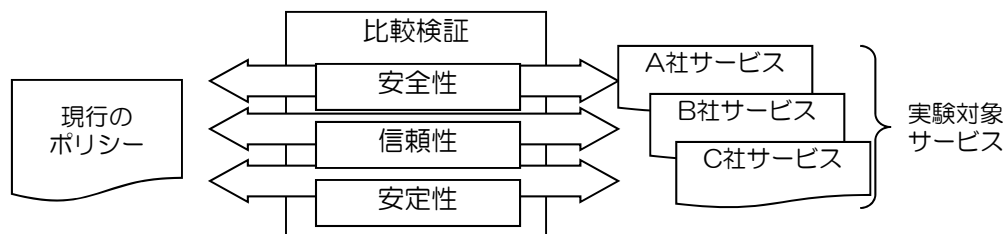
必要機能ごとに取り扱うデータの項目及び当該データに係る処理機能について参加市町村の現行業務運用と実験対象システム(クラウドサービスとして提供されるもの)を比較し、事前検証を行う。



3 ITリスク管理の事前検証

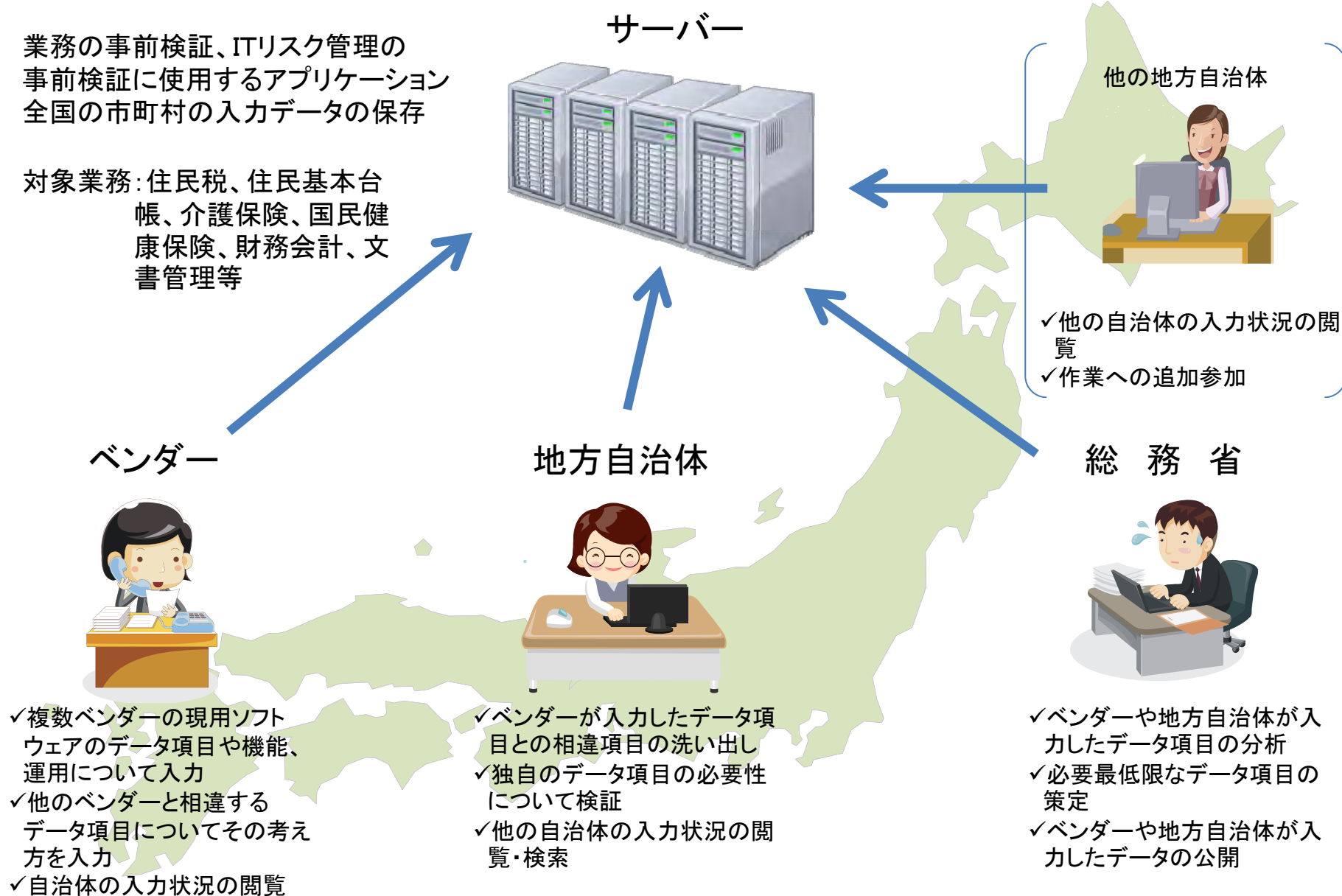
対象業務に係るデータベース及びアプリケーションサーバの所在の変更に伴うITリスク管理に係る参加市町村の現行のポリシーとサービス提供事業者のサービスを比較し、事前検証を行う。

- データセンターにおけるセキュリティ等
- 庁内LANに係るセキュリティ等
- データセンター・市役所内におけるネットワークに係るセキュリティ等



自治体の行政改革モデル検証②

(Webによる行革可能性検証)



画面イメージ1

基本情報入力画面

自治体コード	<input type="text"/>
都道府県名	<input type="text"/>
市町村名	<input type="text"/>
担当課	<input type="text"/>
担当者	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
メールアドレス	<input type="text"/>

次へ

画面イメージ2

事業者選択並びにデータ項目及び処理機能の対象業務の選択

A社	住基 <input type="checkbox"/>	住民税 <input checked="" type="checkbox"/>	国民健康保険 <input type="checkbox"/>	介護保険 <input type="checkbox"/>	財務会計 <input type="checkbox"/>	文書管理 <input checked="" type="checkbox"/>
B社	住基 <input type="checkbox"/>	住民税 <input type="checkbox"/>	国民健康保険 <input type="checkbox"/>	介護保険 <input type="checkbox"/>	財務会計 <input type="checkbox"/>	文書管理 <input type="checkbox"/>
C社	住基 <input type="checkbox"/>	住民税 <input type="checkbox"/>	国民健康保険 <input type="checkbox"/>	介護保険 <input type="checkbox"/>		文書管理 <input type="checkbox"/>
D社	住基 <input type="checkbox"/>	住民税 <input type="checkbox"/>	国民健康保険 <input type="checkbox"/>	介護保険 <input type="checkbox"/>	財務会計 <input type="checkbox"/>	
E社	住基 <input checked="" type="checkbox"/>	住民税 <input type="checkbox"/>	国民健康保険 <input type="checkbox"/>	介護保険 <input type="checkbox"/>	財務会計 <input checked="" type="checkbox"/>	文書管理 <input type="checkbox"/>
F社	住基 <input type="checkbox"/>	住民税 <input type="checkbox"/>	国民健康保険 <input type="checkbox"/>	介護保険 <input type="checkbox"/>	財務会計 <input type="checkbox"/>	文書管理 <input type="checkbox"/>

※データセンターのITリスク管理確認は必須回答

入力画面へ

(注)画面順は、「A社 住民税→文書管理」→「E社 住基→財務会計」

画面イメージ3

住民税データ項目検証

機能区分		データ項目	項番	事業者	自治体 チェック欄
機能区分1	機能区分2			A社	有
資料入力 (オンライン)	申告書入力	個人番号	A-1	○	✓
		生年月日	A-2	○	✓
		納税者番号	A-3		
		氏名(カナ)	A-4	○	✓
給与支払報 告書入力		個人番号	B-1	○	✓
		生年月日	B-2	○	✓
		氏名(カナ)	B-3	○	✓
		受給者番号	B-4	○	✓

追加項目(追加項目がある場合は入力してください。)

機能区分		データ項目
機能区分1	機能区分2	
		詳細入力画面へ
		詳細入力画面へ

入力内容を保存

画面イメージ4

追加データ項目詳細入力画面

業務名称	機能区分1	機能区分2
住民税		
不足しているデータ項目		
このデータ項目が必要な理由		

入力内容を保存

画面イメージ5

住民税処理機能確認

機能区分			機能説明	項番	事業者		自治体 チェック欄
機能区分1	機能区分2	機能区分3			A社	有	
課税準備	準備入力	年度切替	前年度の特徴義務者情報より課税実績のある事業所を対象に本年度分の情報を作成する。	A-1	<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
		特徴事業所更新	新規特徴事業所をオンラインから登録する。 総括表要否、納入書要否の情報を登録する。	A-2	<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	調査票出力	総括表出力	特徴事業所に対し総括表、総括表一覧を作成する。	B-1	<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
		申告書出力	本年申告書送付対象者に送付する申告書を作成する	B-2	<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

追加機能(追加機能がある場合は入力してください。)

機能区分1	機能区分2	機能区分3	機能説明

詳細入力画面へ
詳細入力画面へ

画面イメージ6

追加処理機能詳細入力画面

業務名称	機能区分1	機能区分2	機能区分3
住民税			
不足している機能			
この機能が必要な理由			

入力内容を保存

画面イメージ7

ITリスク管理確認

分類	運用要件		運用内容	項番	自治体チェック欄		
	区分1	区分2			十分	不十分	不十分の場合はその内容を入力
データセンタ	安定性	サービス時間	365日24時間	A-1	<input checked="" type="checkbox"/>		
	安全性	データリカバリ	障害前日トランザクションまで復旧	A-2		<input checked="" type="checkbox"/>	障害発生1時間前トランザクションまで復旧
LAN	安全性	情報漏えい	シンクライアントの利用による情報漏えい防止	B-1	<input checked="" type="checkbox"/>		
		各種データの管理	縮退運用データ、未移行データの情報セキュリティマネジメントの実施	B-2	<input checked="" type="checkbox"/>		
データセンタ・市町村間のNW	安定性	不正アクセス監視	不正アクセスのログ分析、アクセス行為の挙動監視	C-1	<input checked="" type="checkbox"/>		

追加機能(追加機能がある場合は入力してください。)

分類	区分1	区分2	運用内容

詳細入力画面へ
詳細入力画面へ

画面イメージ8

追加ITリスク管理詳細入力画面

分類	区分1	区分2
必要とする管理項目の詳細		
この管理項目が必要な理由		

画面イメージ9

入力項目最終確認画面

機能区分		データ項目	項番	事業者	自治体 チェック欄	
機能区分1	機能区分2			A社	有	
資料入力 (オンライン)	申告書入力	個人番号	A-1	○	✓	<input type="button" value="処理機能"/> <input type="button" value="ITリスク管理"/> <input type="button" value="送信"/>
		生年月日	A-2	○	✓	
		納税者番号	A-3			
		氏名(カナ)	A-4	○	✓	
	給与支払報告書 入力	個人番号	B-1	○	✓	
		生年月日	B-2	○	✓	
		氏名(カナ)	B-3	○	✓	
		受給者番号	B-4	○	✓	

事前検証イメージ

業務名称	項番	データ項目 処理機能		
住民税	B-2	区分 1	区分 2	区分 3
		当初課税 (バッチ)	申告情報入力	住民番号ダブリ・論 理チェック
①-1 具体的に異なる点 (自治体記載)				
<p>【回答欄】</p> <p>課税資料の名寄せにおいて、カナ氏名、生年月日等の突合とは別に、カナ氏名を静音化した状態での再突合を行い、候補者リストを出力する機能が無いので追加が必要である。 静音化対象は、①静音濁音、②静音半濁音、③長音、④同音異字、⑤促音。</p>				
①-2 ①-1 の機能が必要な理由 (自治体記載)				
<p>【回答欄】</p> <p>アンマッチ分に対する目視確認、手作業による突合結果の入力が必要となり、事務作業量の増加につながる。</p>				
② パッケージの内容として採用していない理由 (ベンダ) 記載				
<p>【回答欄】</p> <p>パッケージ標準の突合機能は、カナ氏名、生年月日での完全一致の他に、前年度の突合情報 (年金受給者など) を引き継ぐことで突合精度を確保しており、効果が得られない。 また、再突合も行っても結果を目視確認する作業は必要 (余計なデータがマッチしてしまう) であり、作業量の大幅な削減には繋がらない。</p>				
パッケージにカスタマイズする場合の費用				4 (百万円)
①と②の比較				

事前検証のための調査票 I データ項目 (業務: 住民税)

業務	機能区分		データ項目	項番	自治体チェック (一致しているか)
	機能区分1	機能区分2			
		申告書入力	個人番号	A-1	
			生年月日	A-2	
			納税者番号	A-3	
			氏名(カナ)	A-4	
			各種所得・控除額	A-5	
			雑損控除額	A-6	
			医療費控除額	A-7	
			社会保険料控除額	A-8	
			小規模企業共済等掛金控除額	A-9	
			生命保険料控除額(所得税)	A-10	
			特別控除条文	A-11	
			個人年金保険料支払額	A-12	
			地震/損害保険料控除額(所得税)	A-13	
			長期損害保険料支払額	A-14	
			寄付金控除額(所得税)	A-15	
			寄付金控除額(住民税)	A-16	
			住宅取得特別控除額	A-17	
			繰越損失額(純損失)	A-18	
			繰越損失額(雑損失)	A-19	
			配偶者専従者区分	A-20	
			その他専従者人数	A-21	
			専従者給与額合計	A-22	
			本人青色申告区分	A-23	
			配当所得区分	A-24	
			申告所得税額	A-25	
			配偶者控除の対象となる配偶者の有無	A-26	
			夫あり区分	A-27	
			同居老人扶養人数	A-28	
			老人扶養人数	A-29	
			特定扶養人数	A-30	
			年少扶養人数	A-31	
			その他扶養人数	A-32	
			同居特別障害者扶養人数	A-33	
			特別障害者扶養人数	A-34	
			普通障害者扶養人数	A-35	
			老年者区分	A-36	
			未成年区分	A-37	
			本人障害者区分	A-38	
			寡婦または寡夫区分	A-39	
			勤労学生区分	A-40	
			本人専従者区分	A-41	
			定率控除額	A-42	
			配偶者特別控除区分	A-43	
			配偶者合計所得金額	A-44	
			家屋敷区分	A-45	
			証明書発行停止区分	A-46	
			申告書送付区分	A-47	
			本人徴収希望区分	A-48	
			特別控除なし区分	A-49	
			未成年課税区分	A-50	
			特定支出控除額	A-51	
			所得控除合計額	A-52	
			均等割課税区分	A-53	
住民税	資料入力(オンライン)	給与支払報告書入力	個人番号	B-1	
			生年月日	B-2	
			氏名(カナ)	B-3	
			受給者番号	B-4	
			給与収入	B-5	
			所得控除合計額	B-6	
			源泉徴収税額	B-7	
			配偶者控除の対象となる配偶者の有無	B-8	
			配偶者特別控除額	B-9	
			特定扶養人数	B-10	
			同居老人扶養人数	B-11	
			老人扶養人数	B-12	
			年少扶養人数	B-13	
			その他扶養人数	B-14	
			同居特別障害者扶養人数	B-15	
			特別障害者扶養人数	B-16	
			普通障害者扶養人数	B-17	
			社会保険料控除額	B-18	
			小規模企業共済等掛金控除額	B-19	
			生命保険料控除額(所得税)	B-20	
			地震/損害保険料控除額(所得税)	B-21	
			住宅取得特別控除額	B-22	
			配偶者合計所得金額	B-23	
			個人年金保険料支払額	B-24	
			長期損害保険料支払額	B-25	
			前職分給与支払額	B-26	
			前職分社会保険料支払額	B-27	
			夫あり区分	B-28	
未成年区分	B-29				
乙欄適用区分	B-30				
本人障害者区分	B-31				
老年者区分	B-32				

事前検証のための調査票Ⅰデータ項目（業務：住民税）

業務	機能区分		データ項目	項番	自治体チェック (一致しているか)		
	機能区分1	機能区分2					
			寡婦または寡夫区分	B-33			
			勤労学生区分	B-34			
			本人専従者区分	B-35			
			死亡退職区分	B-36			
			災害者区分	B-37			
			外国人区分	B-38			
			就職・退職区分	B-39			
			就職・退職年月日	B-40			
			年末調整済み区分	B-41			
			均等割課税区分	B-42			
			普通徴収・特別徴収区分	B-43			
			報告書区分コードと事業所の指定番号	B-44			
			年金支払報告書入力		個人番号	C-1	
					生年月日	C-2	
					氏名(カナ)	C-3	
					年金収入	C-4	
					社会保険料控除額	C-5	
					源泉徴収税額	C-6	
					本人障害者区分	C-7	
					老年者区分	C-8	
	均等割課税区分	C-9					
	配偶者控除の対象となる配偶者の有無	C-10					
	特定扶養人数	C-11					
	老人扶養人数	C-12					
	年少扶養人数	C-13					
	その他扶養人数	C-14					
	特別障害者扶養人数	C-15					
	普通障害者扶養人数	C-16					
	報告書区分コードと事業所の指定番号	C-17					
	扶養専従者情報入力		個人番号	D-1			
			区分(「扶養者」、「配偶者」「その他」)	D-2			
			専従者控除額	D-3			

事前検証のための調査票Ⅱ 処理機能（業務：住民税）

業務	機能区分			機能説明	項番	自治体チェック (一致しているか)
	機能区分1	機能区分2	機能区分3			
住民税	課税準備 (バッチ)	準備入力	年度切替	前年度の特徴義務者情報より課税実績のある事業所を対象に本年度分の情報を作成する。	A-1	
			特徴事業所更新	新規特徴事業所をオンラインから登録する。 総括表要否、納入書要否の情報を登録する。	A-2	
			住民台帳出力	1月1日（賦課期日）時点の住民情報を作成する。 また、住民記録の情報より配偶者情報を自動設定する。 自動設定できない対象者については世帯主不明者リスト、夫婦不明者リストを出力し、オンラインで訂正する。	A-3	
			定数・定率更新	新年度用の課税計算で使用使用する定数、定率情報を作成する。	A-4	
		調査表出力	総括表出力	特徴事業所に対し総括表、総括表一覧を作成する。	A-5	
			申告書出力	本年申告書送付対象者に送付する申告書を作成する。	A-6	
	当初課税 (バッチ)	申告情報入力	所得・控除入力	給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書をバッチ入力する。 磁気媒体の課税資料（給報FD、給報MT、eLTAX）の取込みを行う。	B-1	
			住民番号ダブリ・論理チェック	各種課税資料の自動名寄せを行い、課税情報の論理チェックを行う。 個人特定できなかった対象者についてリストに出力しオンラインから個人特定を行う。	B-2	
			確認リスト出力	転入者・転出者等、賦課期日時点で住民でない対象者の課税資料について、他市回送用の通知書を出力する。 申告内容に誤りがある資料について資料確認一覧を出力しオンラインから申告内容の訂正を行う。	B-3	
		税額計算	合算処理	個人毎に課税資料を突合せし、本年度の賦課情報を作成する。	B-4	
			合算確認リスト出力	自動合算できない対象者について、合算確認リストを出力する。 リストに出力された対象者についてオンラインから課税情報を訂正する。	B-5	
			課税計算	①申告情報、前年実績より本年度の徴収区分を自動設定する。 ②特徴税額、普徴税額の計算を行う。年金受給者については年金特徴の計算を行う。 ③配偶者、被扶養者の所得情報より配偶者控除、扶養控除のチェックを行う。	B-6	
		特徴・普徴帳票出力	納税通知書出力 (普通徴収)	普通徴収の納税義務者に納税通知書、納付書の出力を行う。 (郵便振替用紙の出力も可能)	B-7	
納税通知書出力 (特別徴収)	特徴事業所に対し税額通知書、納入書の出力を行う。 また、媒体で報告する事業所に対し、税額通知書のMT、FD出力を行う。		B-8			
調定表出力	調定集計表を出力する。(特徴分、普徴分、全体分)		B-9			
課税台帳出力	特別徴収者及び普通徴収者単位に年税額などの賦課情報を出力する。(税制課の控え)		B-10			
	調定表CSVデータ作成	パラメータにより抽出データを指定し、該当のCSVデータを作成する。	B-11			
	郵便振替出力	普通徴収納税者単位に年税額・期割税額等の賦課情報を出力する。	B-12			
	当初納入書出力	特別徴収納税者単位に年税額等の賦課情報を出力する。	B-13			

事前検証のための調査票Ⅰ データ項目（業務：国民健康保険）

業務	機能区分		データ項目	項番	自治体チェック (一致しているか)
	機能区分1	機能区分2			
国民健康 保険	賦課（オンライン）	税額更正	軽減区分	A-1	
			医療保険に関わる減免税額	A-2	
			後期高齢支援金に関わる減免税額	A-3	
			介護保険に関わる減免税額	A-4	
			医療保険（退職）に関わる減免税額	A-5	
			後期高齢支援金（退職）に関わる減免税額	A-6	
			介護保険（退職）に関わる減免税額	A-7	
			減免税額合計	A-8	
		応能割算出根拠更新	申告種類コード	A-9	
			所得種類	A-10	
			専従区分	A-11	
			配偶者専従者とその他専従者の合計人数	A-12	
			年金特別控除区分	A-13	
			扶養人数	A-14	
			課税区分	A-15	
			給与収入額	A-16	
			専従者給与収入額	A-17	
			年金収入額	A-18	
			営業所得額	A-19	
			農業所得額	A-20	
			その他事業所得額	A-21	
			不動産所得額	A-22	
			配当所得額	A-23	
			雑所得額	A-24	
			専従者給与控除額	A-25	
			住民税の課税標準額	A-26	
			利子所得額	A-27	
			総合譲渡一時所得額	A-28	
			株式譲渡所得額と先物取引所得額の合計額	A-29	
			山林所得額等	A-30	
			分離譲渡所得額の特別控除後の金額	A-31	
			分離譲渡所得額の特別控除前の金額	A-32	
			繰越雑損失額	A-33	
			繰越純損失額等	A-34	
			単純固定資産額	A-35	
			国保共有管理額	A-36	
		賦課情報修正	適用税率	A-37	
			全体税額	A-38	
			納税期限	A-39	
			医療保険税額	A-40	
			後期支援金分の税額	A-41	
			介護保険分の税額	A-42	
			医療保険税額（退職分）	A-43	
			後期支援金（退職分）の税額	A-44	
		介護保険（退職分）の税額	A-45		
		税額仮計算 (仮計算画面)	適用税率コード	A-46	
			指示加入期間	A-47	
			構成人数	A-48	
			適用税率コード	A-49	
			構成員選択区分	A-50	
			主扶養区分	A-51	
			世帯構成員の生年月日	A-52	
			申告種類コード	A-53	
			軽減判定所得額	A-54	
			課税標準額	A-55	
			固定資産税額	A-56	
			個人別加入期間	A-57	
		特別徴収の異動処理	通知内容区分	A-58	
			特別徴収各種異動通知の通知区分	A-59	
			特別徴収各種異動通知の収録する各種年月日	A-60	
		徴収方法の切替	仮徴収変更額	A-61	
			特別徴収停止月	A-62	

事前検証のための調査票Ⅱ 処理機能（業務：国民健康保険）

業務	機能区分			機能説明	項番	自治体チェック （一致しているか）
	機能区分1	機能区分2	機能区分3			
国民健康 保険	賦課処理 (バッチ)	月次処理	他税更正リスト	住民税・資産税での更正者をリストに出力する。	A-1	
			例月更正	資格、住民税、固定資産税の異動情報を基に、賦課の更正を行う。	A-2	
			特別徴収異動通知	特別徴収各種異動情報を作成する。	A-3	
			未申告者一覧	未申告者を抽出し、未申告者一覧を作成する。	A-4	
			特別徴収結果情報登録	年金保険者からの特別徴収結果情報を取り込む。	A-5	
			特別徴収候補者出力	特別徴収となる可能性のある者を抽出し、勧奨通知を作成する。	A-6	
		年次処理	仮算定	仮算定有りのユーザーに対して仮算定処理を実施し、前年の賦課算出基礎を用い新年度の賦課を発生させ仮算定通知書・納付書を出力する。	B-1	
			前住地照会	1月2日以降の転入者に対して前住地への所得照会書を出力する。	B-2	
			所得調査	赤字所得者、専従者給与支払額の適正について判定を行い、チェック結果をリストに出力する。	B-3	
			国保申告	住民税の申告内容が無い被保険者分に対して、国保申告書を出力する。	B-4	
			特別徴収対象者抽出	特別徴収対象者情報の名寄せを行い、特別徴収の対象者を抽出する。	B-5	
			本算定	・新年度賦課算出基礎を用いて本算定を行い、本算定通知書・納付書を出力する。 ・仮算定有りのユーザーに対しては、仮算定の精算を行い期割を行う。 ・特別徴収者の判定を行い、特別徴収税額の算定を行う。	B-6	
			特別徴収依頼	年金保険者に対する特別徴収依頼通知を作成する。	B-7	
			調定表	賦課調定の対象データを全件抽出し、調定データを作成し、CSV形式で出力する。	B-8	
			税の調べ	税の調べ（第1表から第6表）の統計資料を出力する。	B-9	
	基盤安定制度基礎表		基盤安定制度基礎表を出力する。	B-10		
	実態調査		賦課実態調査の統計資料を出力する。	B-11		
	年齢階層別収納状況資料		年齢階層別の収納状況資料を出力する。	B-12		
	調整交付金		調整交付金の統計資料をCSV形式で出力する。	B-13		
	調定シミュレーション		予算対応として、仮の税率で試算し調定集計を行う。実際の賦課情報は発生せず、調定額を算出しCSV形式で出力する。	B-14		
特別仮徴収情報作成	特別徴収継続者の仮徴収情報を作成する。	B-15				

事前検証のための調査票Ⅰ データ項目（業務：介護保険）

業務	機能区分		データ項目	項番	自治体チェック (一致しているか)	
	機能区分1	機能区分2				
介護保険	納付原簿更新	納期限変更	賦課年度	A-1		
			延／督修正区分	A-2		
			変更後納期限年月日	A-3		
			督促状発行抑止	A-4		
			通知書通知理由	A-5		
			特徴中止事由	A-6		
			納期限変更理由	A-7		
			備考	A-8		
		延滞金・督促料額訂正	延滞金調定額	A-9		
			督促料調定額	A-10		
	保険料更正	(保険料更正、特別徴収中止、特別徴収中止の取り消し、現年度随時期作成、年度内随時期作成、過年度随時期作成、特別徴収の減免取り消し)	賦課年度	A-11		
			保険料更正区分	A-12		
			変更後年間保険料額	A-13		
			変更後確定保険料額	A-14		
			納入通知書変更事由	A-15		
			特徴中止期	A-16		
			普徴開始期／随時期	A-17		
			作成年度	A-18		
			納期限年月日	A-19		
			随時期作成	A-20		
			保険料変更後	A-21		
			期割（システム処理）	A-22		
			合計（システム処理）	A-23		
			納付情報	A-24		
			賦課済コード変更	賦課対象基準日	A-25	
		異動年月日		A-26		
		異動事由		A-27		
		介護異動事由		A-28		
		特徴中止期		A-29		
		保険料更正区分		A-30		
		賦課済コード		A-31		
		生活保護受給情報入力	登録、訂正、削除	個人番号	A-32	
				ケース番号	A-33	
	福祉事務所コード			A-34		
	削除区分			A-35		
	開始日			A-36		
	終了日			A-37		
	受給権停止区分			A-38		
	境界層対象者区分			A-39		
	参照用税情報入力		支援給付対象者区分	A-40		
			個人番号	A-41		
			賦課年度	A-42		
			登録・削除処理区分	A-43		
			課税非課税区分	A-44		
			非課税区分	A-45		
			課税年金収入額	A-46		
			合計所得額	A-47		
			申告区分	A-48		
			激変緩和措置対象有無	A-49		
	所得段階入力	登録、取り消し	納税者台帳番号	A-50		
			賦課年度	A-51		
	老齢福祉年金受給情報入力	登録、訂正、削除	変更所得段階	A-52		
			所得段階取消区分	A-53		
			老齢福祉年金管理番号	A-54		
			処理区分（追加、訂正、削除）	A-55		
			老齢福祉年金受給開始年月	A-56		
			老齢福祉年金受給終了年月	A-57		
			老齢福祉年金受給開始年度（基本自動設定）	A-58		
			老齢福祉年金受給終了年度（基本自動設定）	A-59		
			備考	A-60		
	所得状況照会依頼書発行		賦課年度	A-61		
			住所	A-62		
			発行年月日	A-63		

事前検証のための調査票Ⅱ 処理機能（業務：介護保険）

業務	機能区分			機能説明	項番	自治体チェック (一致しているか)
	機能区分1	機能区分2	機能区分3			
介護保険	賦課準備（バッチ）	税情報取込処理	月次	・税情報データを格納し、「税情報異動者一覧」を出力する。 ・エラーデータが存在する場合には「税情報取込エラーリスト」を出力する。	A-1	
			年次	・税情報データを格納し、「税情報異動者一覧」を出力する。 ・エラーデータが存在する場合には「税情報取込エラーリスト」を出力する。	A-2	
		所得状況照会対象者抽出		処理条件を指定し、所得状況の照会対象者をDBから抽出し、所得状況照会対象者一覧表出力に引き渡すファイルを作成する。	A-3	
		生保受給者確認リスト出力		処理条件を指定し、生活保護受給者、境界層対象者、支援給付対象者の一覧を「生保受給登録者一覧表」に出力する。	A-4	
		住登外税情報一覧表作成		処理条件を指定し、参照用税情報入力画面より入力した住登外者の税情報を基に、「税情報確認一覧表」を出力する。	A-5	
		保険料調定一覧表出力		処理条件を指定し、調定処理の結果を事前確認するための「保険料調定一覧表」を出力する。	A-6	
		所得状況照会対象者一覧表出力		所得状況照会が必要とされる対象者を「所得状況照会対象者一覧表」に出力する。	A-7	
		所得段階入力者一覧表作成		処理条件を指定し、パラメータで指定した賦課年度に対して所得段階入力されている被保険者を抽出して「所得段階入力者一覧表」を出力する。	A-8	
	調定（バッチ）	暫定賦課	調定処理	処理条件を指定し、普通徴収対象の被保険者を抽出し、被保険者の所得段階および年間保険料を算出後、「保険料調定チェックリスト」を出力する。	B-1	
			調定結果登録	処理条件を指定し、保険料徴収方法を「普通徴収」として各種DBに登録し、「保険料調定一覧表」を出力する。	B-2	
		確定賦課	調定処理	処理条件を指定し、被保険者の抽出を行い、被保険者の所得段階および年間保険料を算出後、「保険料調定チェックリスト」を出力する。	B-3	
			調定結果登録	処理条件を指定し、各種DBに登録し「保険料調定一覧表」を出力する。	B-4	
			保険料調定一覧表出力	処理条件を指定し、調定処理（確定賦課）を実施した後、DB更新前に「保険料調定一覧表」を出力する。	B-5	
		暫定月次処理	調定処理	処理条件を指定し、賦課対象となる被保険者を抽出し、被保険者の所得段階および年間保険料を算出後、「保険料調定チェックリスト」と過年度分異動者の「過年度チェックリスト」を出力する。	B-6	
			調定結果登録	処理条件を指定し、調定結果を各種DBに登録し、「保険料調定一覧表」を出力する。	B-7	
月次処理	調定処理	処理条件を指定し、被保険者の抽出を行い、被保険者の所得段階および年間保険料を算出後、「保険料調定チェックリスト」を出力する。	B-8			
	調定結果登録	処理条件を指定し、調定結果を各種DBに登録し、「保険料調定一覧表」を出力する。	B-9			
月次・翌年特徴中止抑止処理	調定処理	・処理条件を指定し、減額更正による特別徴収中止者に対して、現年度分の特別徴収中止依頼情報作成を抑止し、翌年度は特別徴収継続扱いとする。 ・仮徴収額変更の対象者として「翌年度仮徴収額変更予定者リスト」を出力する。	B-10			
月次特徴暫定期間用処理	調定処理	処理条件を指定し、月次特徴対象となる被保険者を抽出し、被保険者の所得段階および年間保険料を前年度の納付原簿より取得後、不備データがあれば「月次特徴エラーリスト」を出力する。	B-11			
	調定結果登録	処理条件を指定し、調定結果を各種DBに登録し、「保険料調定一覧表」を出力する。	B-12			
月次特徴以外暫定期間用処理	調定結果登録	処理条件を指定し、調定結果を各種DBに登録し、「保険料調定一覧表」を出力する。	B-13			
過年度処理	調定処理	処理条件を指定し、過年度チェックリスト出力対象者より更正すべき賦課年度を判定し、その年度ごとに被保険者の所得段階および年間保険料を算出後、「保険料調定チェックリスト」を出力する。	B-14			
	調定結果登録	処理条件を指定し、各種DBに登録し「保険料調定一覧表」を出力する。	B-15			

事前検証のための調査票Ⅲ (ITリスク管理)

分類	運用要件		運用内容	項番	自治体チェック (一致しているか)
	区分1	区分2			
データセンタ	安定性	サービス時間	365日24時間	A-1-1	
		ヘルプデスクサポート	平日8:00~20:00	A-1-2	
		稼働率	99%以上	A-1-3	
		災害時の縮退運転	証発行業務の縮退運転可能 (バックアップデータを庁内に転送)	A-1-4	
	安全性	利用者認証度	ID+パスワード+上位の認証方法(デジタル証明書)	A-2-1	
		データの完全性保証度	データバックアップ+原本性確保+媒体遠隔地保存(オンライン、郵送)	A-2-2	
		データリカバリ	障害前日トランザクションまで復旧	A-2-3	
		不正アクセス、使用の監視	入退出レベル+ネットワークレベル+アプリケーションレベルでのログ管理	A-2-4	
	信頼性	オンライン応答時間遵守率	5秒以下の遵守率80%以上	A-3-1	
		バッチ処理時間遵守率	99%以上	A-3-2	
		単位時間あたりの最大処理件数遵守率	99%以上	A-3-3	
		大量印刷レスポンス	印刷後、半日以内に郵送	A-3-4	
	ヘルプデスク 作業品質	再コール比率	全要求件数の5%未満	A-4-1	
		基準時間完了率	全要求件数の90%以上	A-4-2	
		応答時間遵守率	30秒以内90%以上	A-4-3	
	庁内LAN	安全性	情報漏えい	シンクライアントの利用による情報漏えい防止	B-1-1
セキュリティポリシーの見直し			庁内LANのネットワーク見直しにおけるセキュリティポリシー見直し (新たなネットワークへの接続、業務系LANの外部ネットワーク接続)	B-1-2	
庁内側システムとの連携			クラウドセンターと庁内側システムとのデータ連携管理	B-1-3	
各種データの管理			縮退運転用データ、未移行データの情報セキュリティマネジメントの実施	B-1-4	
データセンタ・市 町村間のネット ワーク	安定性	回線の予備の設置	回線の二重化	C-1-1	
	安全性	不正アクセス監視	不正アクセスのログ分析、アクセス行為の挙動監視	C-2-1	
		情報漏えい	暗号化、暗号鍵のセッション毎管理	C-2-2	

自治体の行政改革モデル検証

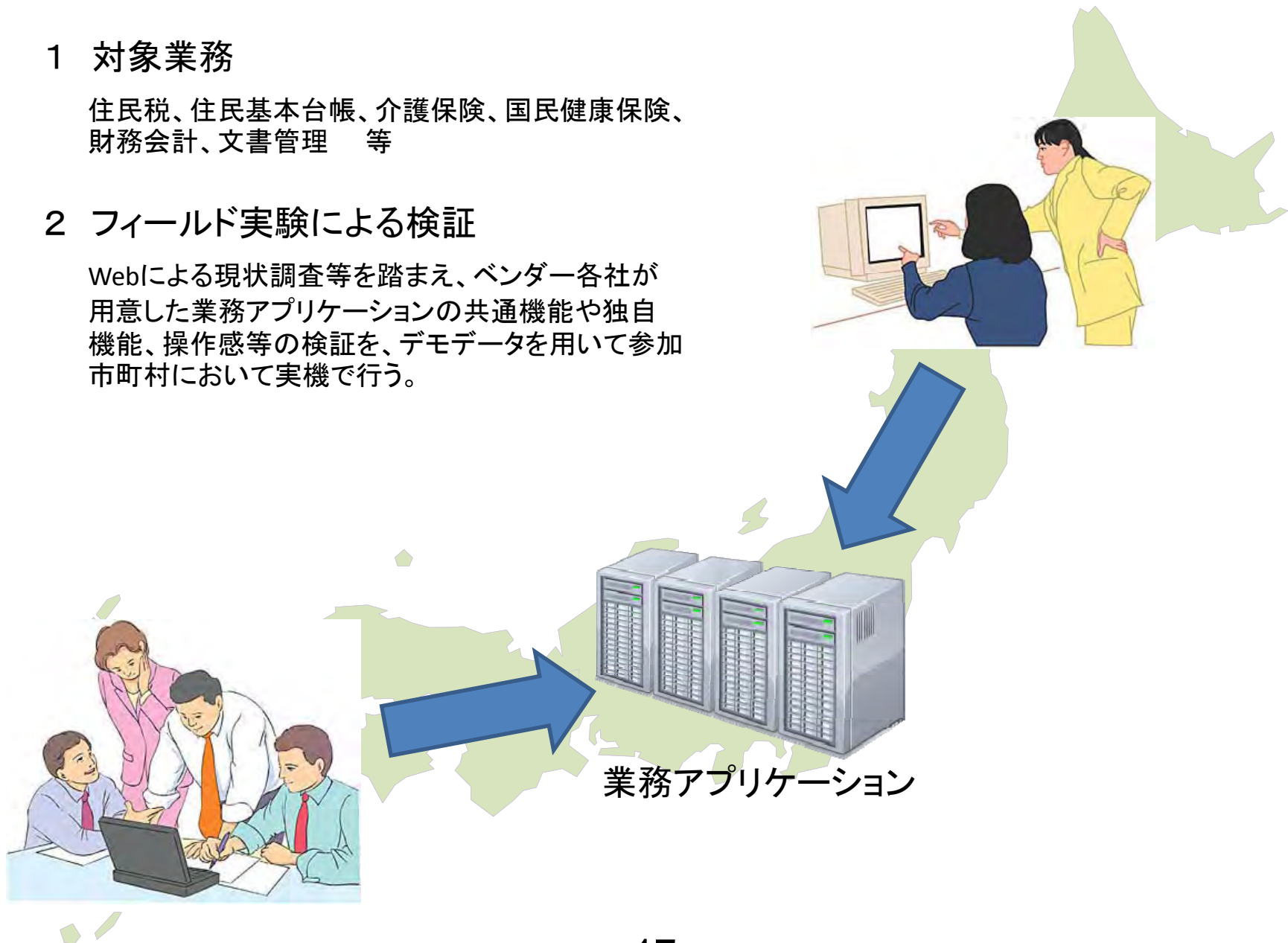
(実運用試験)

1 対象業務

住民税、住民基本台帳、介護保険、国民健康保険、
財務会計、文書管理 等

2 フィールド実験による検証

Webによる現状調査等を踏まえ、ベンダー各社が
用意した業務アプリケーションの共通機能や独自
機能、操作感等の検証を、デモデータを用いて参加
市町村において実機で行う。

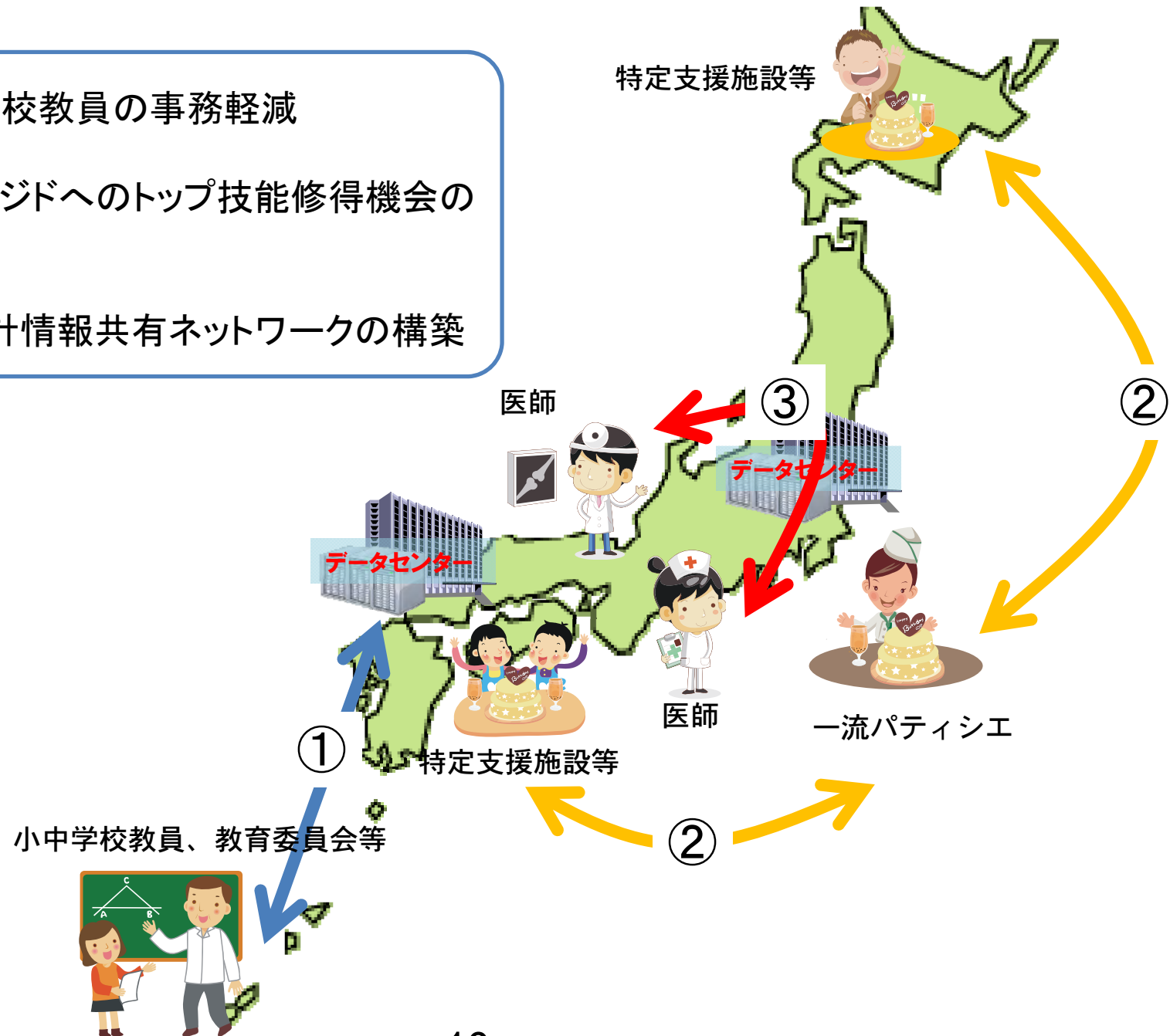


2 ブロードバンド・オープンモデルによる 地域課題解決支援システムの検証

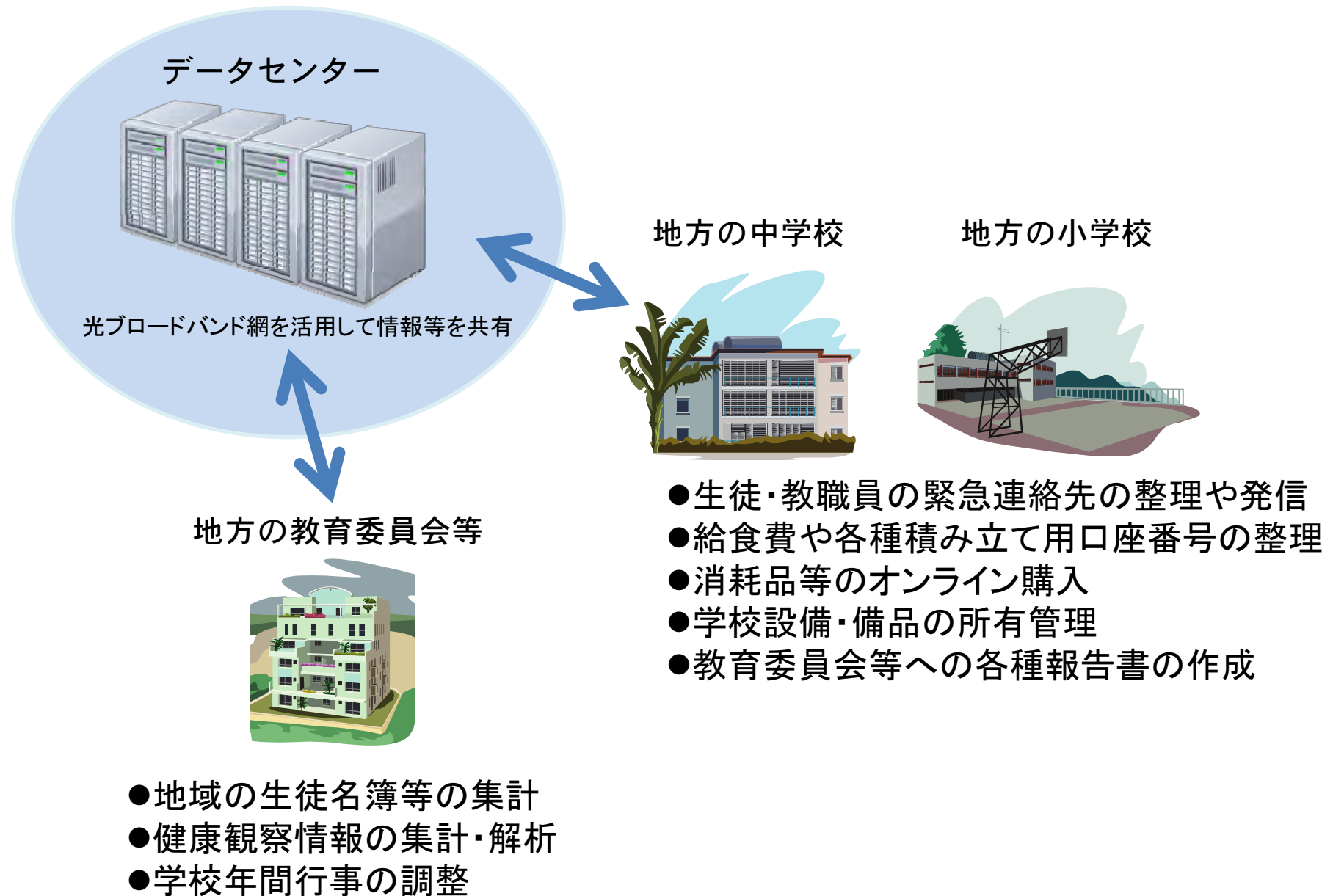
- ・ 小・中学校教員の事務軽減
- ・ 全国のチャレンジドへのトップ技能修得機会の提供
- ・ 医療統計情報共有ネットワークの構築

2 ブロードバンド・オープンモデルによる地域課題解決支援システムの検証

- ① 小・中学校教員の事務軽減
- ② チャレンジドへのトップ技能修得機会の提供
- ③ 医療統計情報共有ネットワークの構築



ブロードバンド・オープンモデルによる小・中学校教員の事務軽減



ブロードバンド・オープンモデルによるトップスキル修得支援

一流シェフ、パティシエ



✓全国の作業所等と全ての情報が共有でき、
動画像や音声、文字が安定して送受信可能。

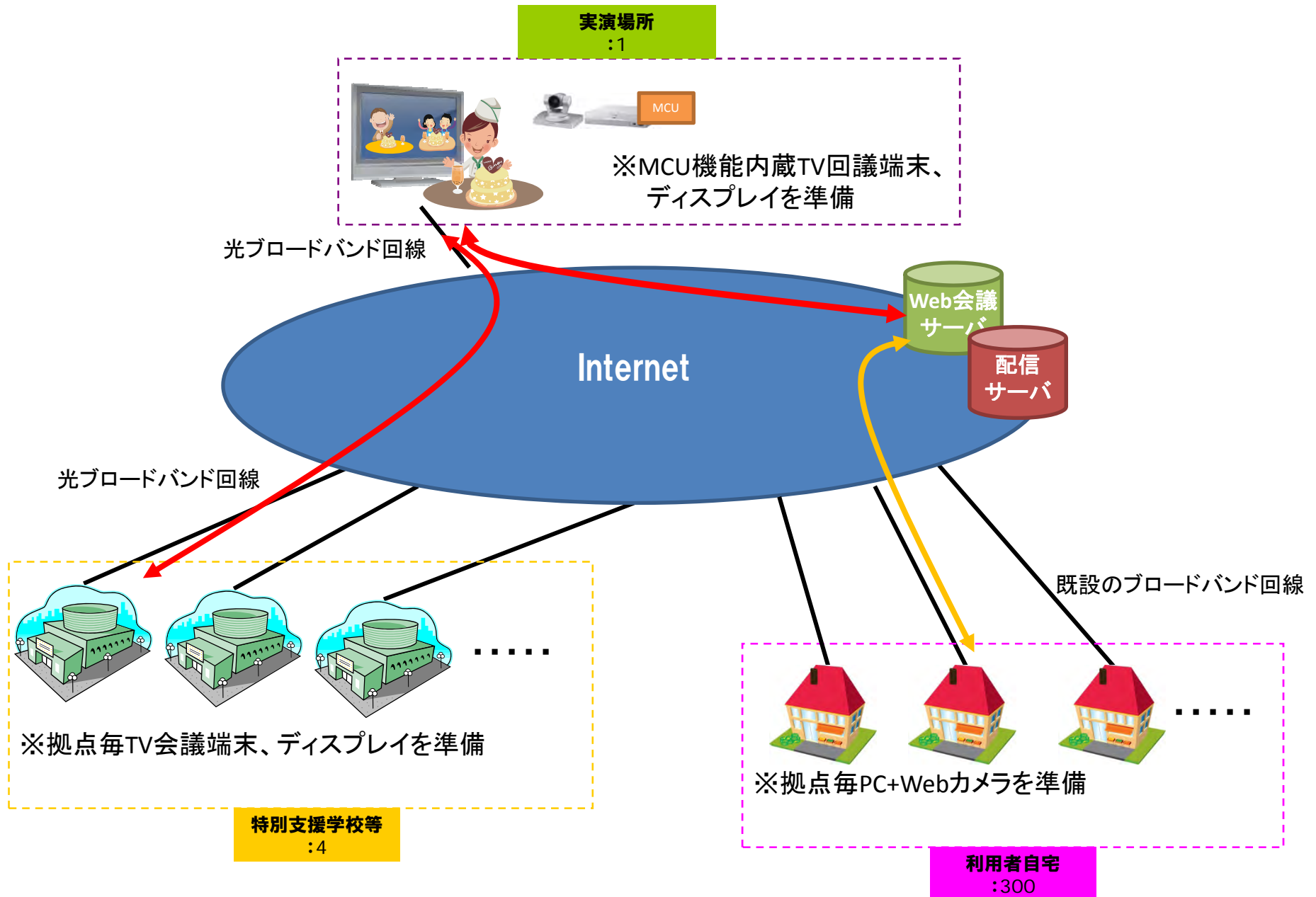


リアルタイムでかつ双方向の質疑応答を実施し、技術の向上を目指す。

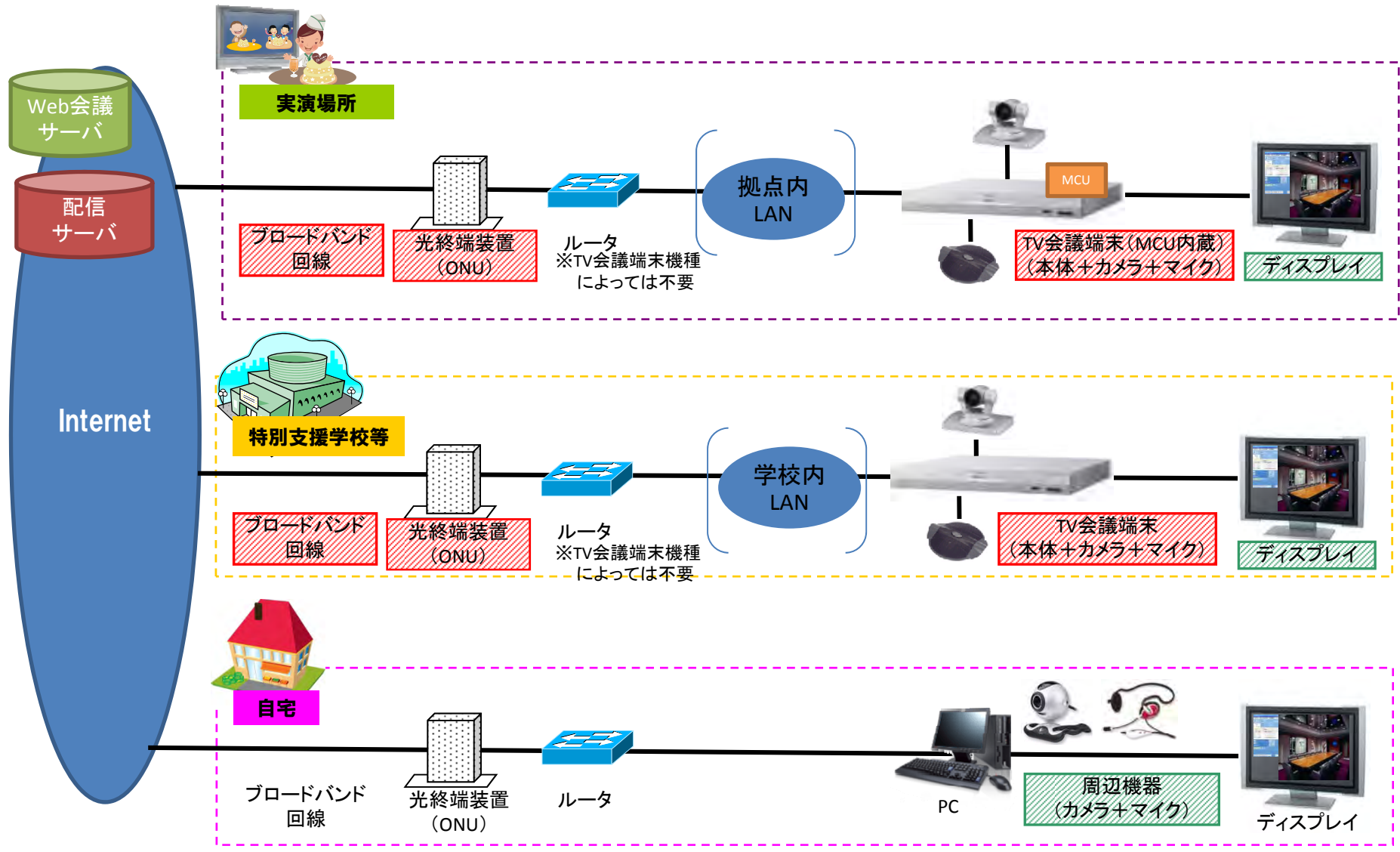
全国の特別支援施設等



実証実験のネットワークイメージ

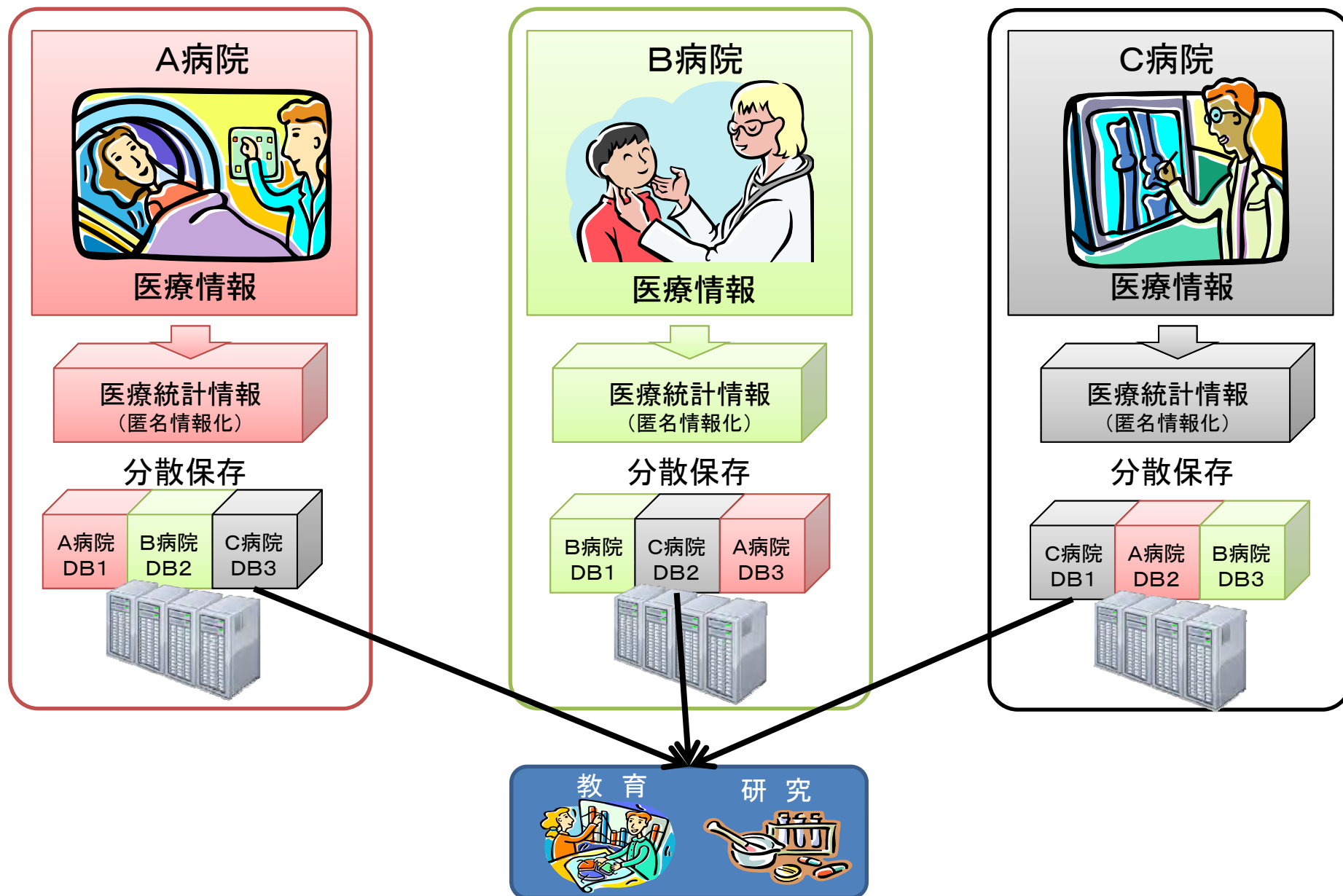


必要設備の構成(例)



- : 新規調達が必要な機器・設備
- : 既存物品の流用も可能な機器・設備

医療統計情報分散共有ネットワークの構築①



実際に必要なデータだけを収集・活用

医療統計情報分散共有ネットワークの構築②

